OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	中国人の海外育児における『WeChat ママグループ』の役割と問題点 ： 日本在住の中国人母親の観点から
Author(s)	張, 茜樺
Citation	未来共生学. 2019, 6, p. 329-355
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/72134
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

中国人の海外育児における『WeChat ママグループ』の役割と問題点

日本在住の中国人母親の観点から

張 茜樺
大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程

要旨

本研究の目的は、SNS というバーチャルな社会が提供するソーシャル･サポートに着目し､「WeChat ママグループ(以下、「ママグループ」と表記する)」の利用が日本在住の中国人母親のソーシャル・サポートの獲得で果たす役割と問題点を明らかにすることである。そこで、26 名の日本在住の中国人母親を対象に､彼女らの「基本的属性」「育児状況」「『ママグループ』の使用状況」「『ママグループ』への評価」という 4 つの枠を中心に半構造化インタビューを実施したほか、「ママグループ」を用いて企画・開催されたイベントに対する参与観察を計 8 回行った。その結果、「ママグループ」は日本在住の中国人母親にとって、「情報的サポート」「情緒的サポート」「社交的サポート」「存在証明」という 4 つのサポートを提供しているが、「道具的サポート」を十分に提供していないことが判明した。本研究で明らかになったことから、今後、日本在住の中国人育児家庭のサポートを目的に「ママグループ」の活用を検討する場合、「ママグループ」の「期待できる個所」及び「改善すべき個所」をより明確に示すことが可能となった。

目次

1. 背景と先行研究
1.1 背景と先行研究の検討
1.2 本論文の仮説の提示
2. 用語定義と調査概要
2.1 用語定義
2.2 調査概要
3. 調査結果
3.1 協力者の基本的属性
3.2 日本在住の中国人母親の育児状況
3.3「ママグループ」の使用状況
3.4「ママグループ」に対する評価
4. 仮説の検証と「ママグループ」の問題点のまとめ
おわりに

キーワード

海外育児
「WeChat ママグループ」
中国人母親
ソーシャル・サポート

はじめに

本研究の目的は、日本在住の中国人母親の「WeChatママグループ」[1]（以下、「ママグループ」と表記する）の利用状況とそれに対する評価などの分析を通じて、ソーシャル・サポートの5つの機能的側面から、「ママグループ」の役割と問題点を明らかにすることである。

グローバル化が進んでいる中、女性の国境を超えた移動は増えている。国際移住機関（IOM）によると、2015年における国境を超えた移民は2億4400万人に達し、そのうち、女性は48％を占める。今後も、グローバル化の進行に伴い、女性の海外出産・育児はますます重要な課題になると考えられる。日本においても、外国人の滞日パターンは単身・短期滞在型から、家族・長期滞在型へと変化し（武田 2007: 115）、実質的に「移民社会」になっていると言っても過言ではない。昨年の改定入管法成立（2019年4月より実施）を受け、今後も居住者として日本在住の外国人がさらに増加し、日本で出産・子育てする外国人育児家庭もさらに増えていくと予測される。特に、近年、在日韓国人・朝鮮人とフィリピン女性の出生数が減少したのに対し、日本在住の中国人女性の出生数が増加していることが注目される。中国人の日本出産・育児が増える原因は、中国国内の環境とも関わっているが、それを分析するだけでも一本の論文になるため、本稿での論述は割愛する。

なぜ本稿が日本在住の中国人母親が使う「ママグループ」に注目したのかというと、中国と日本の育児環境が大きく異なるからである。簡潔に言えば、中国人は中国で子育てする場合、あまり子育て支援制度が整っていないため、親族がこれを支えることが前提となっている。一方、日本人は日本で子育てする場合、親族の全面的な支援を望めない場合もあるが、それを補うための子育て支援制度を利用できることもある。ところが、中国人が日本で子育てするとなると、一般的に親族が遠方で暮らしていることが多い他、日本の子育て支援制度を利用しようとしても、外国人であるため、なかなか利用しにくいという問題がある。そもそも外国人は海外で生活するだけでも決して容易なことではない。まして、そこで出産・育児するのは、相当大変な苦労が伴うことが多い。特に初めて出産する母親は、育児経験がない他、国情や政策、そして文化や言葉などが異なるため、様々な育児困難に直面するのが一般的である。それに加え、周囲に家族や友人が少なく、悩みなどがある際に相談できる人も少ないため、頼れるものが欲しいと感じることが多いと考えられる。その頼れるものの一つとして、筆者は「ママグループ」に着目した。なぜなら、SNSが手軽なものとなった今日本在住の中国人母親の多くが、育児に関する不安や悩みがある際に、「ママグループ」から援助を受けることが多くなった。「ママグループ」は外国で出産・育児するという同じような経験がある母親とのソーシャル・ネットワークを形成することができるため、非常に頼りになるのではないかと考えられるからである。しかし、「ママグループ」は「どういう点で頼りになるのか」「どういう点であまり役に立たないのか」などについては、まだ研究されておらず、このような一連の問いを解明することが求められている。そこで、ソーシャル・サポートの5つの側面から、「ママグループ」の役割と問題点を明らかにすることを目的とし、本稿を執筆するに至った。

以下では、まず本研究の背景を提示して、なぜソーシャル・サポートの尺度を用いて「ママグループ」の役割と問題点を考察するのかを述べ、本研究の仮説を示す。その後、本研究の調査概要及びその結果を紹介し、仮説を検証した上で、日本在住の中国人母親に対する「ママグループ」の利用の役割と問題点を総じて整理する。最後に、上述の考察を踏まえ、「ママグループ」の可能性と使用する際の注意点を提示する。

1. 背景と先行研究

1.1　背景と先行研究の検討

近年、日本においては、外国人育児家庭の増加に伴い、区役所や病院などでは、多言語での発信をはじめ、外国人に対する子育て支援が充実されつつある。しかし、実際にそれらの支援を十分に活用できていない外国人母親もいる。地方都市や過疎地域における外国人母親は増えているものの、それらの地域における外国人母親への支援体制の整備が遅れていると指摘されている（歌川・丹野 2012: 84）。また、支援が充実している都市部においても、日本事情に詳しくない外国人にとって、これらの支援と無縁になってしまうことは十分ありう

る。特に、来日年数が少ない外国人母親や日本語ができない外国人母親は、日本事情について詳しくないことが多く、情報の入手さえ難しい場合がある。しかし、大都市部では外国人の子育て支援体制が整っていると思われがちであるため、この課題について逆に問題視されにくい。

出身国別に見ると、日本における全ての外国人登録者の中では中国人の登録者が最も多い（法務省）ほか、日本における国際婚姻のうち外国人妻（父：日本—母：外国）の数でも、父母とも外国人の出生数でも中国の出身者が最も多い（厚生労働省）。さらに、外国人女性全般を研究対象とした研究（川田 2012; 武田 2007; 鶴岡 2008; 橋爪・小畑 2003; 南野 2017）は多く見られるが、最も多い中国人母親のみを対象とした研究（楊・江守 2010; 鄭 2006）は多くないほか、これらの研究によれば日本との育児形態の異同や、支援状況の課題を指摘することに留まっているために、日本在住の中国人母親が真に必要とする子育て支援に関する具体的な検討は十分にされてきたとは言い難い。

ソーシャル・サポートは異文化への適応においても子育てにおいても重要な役割を果たしており（武田 2007: 122）、子育てにおいて具体的にどのようなサポートが必要なのかについて検討される際に、よく研究対象や参考となる概念である。例として、身近なソーシャル・サポートが育児ストレスの軽減効果につながることを示している研究（渡辺・石井 2009: 143）がある他、ソーシャル・サポート源は親族、友人、近所のボランティアなど、多岐にわたる（Garbarino 1983）と指摘されている。一方、従来の研究において、父親という、母親と最も関わる人物が提供するソーシャル・サポートに関する研究（小林 2008; 山村 2005; 南野2017）は多いが、現代の若者の生活において不可欠なSNSというバーチャルな社会が提供する子育てソーシャル・サポートに着目した研究は見当たらない。

そのほか、歌川・丹野（2012: 85）が指摘したように、外国人母親に配慮した子育て支援体制の整備には、「外国人母親が居住地に左右されずどこからでもアクセスしやすい子育て関連情報の提供システムの再検討」「個別支援にとどまらず集団支援も視野に入れた活動方法の工夫」「既存事業の再検討」は重要である。今回、2018年12月25日閣議決定された「外国人に対する受け入れ・共生のための総合的対応策」の中にも、「外国人に対する行政・生活情報の提供に当

たっては、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を利用することも想定した対応を推進する」（p.5）と明記されている。つまり、SNSを活用し外国人育児家庭を支援する時代がさらに近づいていると言える。このような情勢の中、日本在住の外国人のSNSの利用状況及びその効果と問題点に関する情報の獲得が必要となる。そして、在日外国人の子育てニーズに関する研究を行った武田（2007）も、外国人の子育てにおける主要なサポート源が家族と親戚以外に、同じ文化圏出身の友人が存在することについて言及している。そこで、当研究では、同じ文化を共有する者が集まる傾向にある「ママグループ」が日本在住の外国人母親のソーシャル・サポートの獲得に果たす役割と問題点を模索し、その可能性を提示することにした。この研究では外国人登録者の中で最も人口が多い中国人を研究対象にした。

1.2 本論文の仮説の提示

ソーシャル・サポートとは社会的支援の意味であり、インフォーマルなサポートとして取り上げられ、法的に権利・義務関係が確定されている制度的・契約的な関係のことを指すフォーマルなサポートと補完的である（大日 2017: 19）。この問題に関しては、ソーシャル・サポートをその機能的側面から定義する研究が多く存在する。例えば、House（1981）はソーシャル・サポートでは、道具的サポート、情報的サポート、情緒的サポート、評価的サポートの4種類があると指摘している。それに対して、道具的サポート、情報的サポート、情緒的サポート、コンパニオンシップサポート、検証という5つの機能的側面からソーシャル・サポートを定義しているWills and Shinar（2000）の研究も存在する。そのほか、子育てを支えるソーシャル・サポートについて着目した加藤（2007; 2008）も上記と類似した定義をしており、「道具的サポート」「情報的サポート」「情緒的サポート」「評価的サポート」「コンパニオンシップ」という5つの機能からソーシャル・サポートの分類を行なっている。

本研究では、上述の定義を参照し、SNSというバーチャルな社会が提供する子育てソーシャル・サポートの視点から、ソーシャル・サポートの機能的側面の再分類を試みた（表1）。「道具的サポート」と「社交的サポート」は、Wills and Shinar（2000）が取り扱った定義を主に採用した。「情報的サポート」にはWills

and Shinar（2000）が論じた「検証」という項目を加え、加藤（2007; 2008）が取り扱った「評価的サポート」という項目を「情緒的サポート」と合併した。その他、「存在証明」という多くの海外在住の外国人母親がより必要としているにも関わらず、得られにくい項目も加えた。この項目を立てた理由は、専業主婦の場合、仕事をしている母親のように勤め先に属しているという認識が得られにくいため、社会的な所属がなく、帰属感が弱いことがあるためである。ここでは中国人の母親を研究対象にしているが、これらの定義は他の国からの外国人育児経験者にも当てはまると考える。

表1. 本研究に扱うソーシャル・サポートの定義

	ソーシャル・サポート	定義（例）
①	道具的サポート	育児にかかる労力や手間を軽くするための支援 （実際に家事や子どもの世話をしてもらうこと等）
②	情報的サポート	子どもの発達や母子健康に関する知識、情報、アドバイスの提供；情報の正確性と行動の適切性や規範性に関する確認（遊園地の場所の告知や子どもの熱が出る際の対応法のアドバイス等）
③	情緒的サポート	育児に関する悩みへの共感、傾聴、相談及び育児理念の肯定（育児悩みがある際に、聞いてくれたり、理解を示したりする行動等）
④	社交的サポート	日常生活でのやりとり；社交的活動、レジャー、娯楽活動への同行（一緒に公園へ散歩に行ったり、旅行に行ったりすること等）
⑤	存在証明	自分と似ている生活状況或いは人生観、世界観、価値観を持つ人が集まる集団への帰属感（日本在住の中国人母親が「ママグループ」に入っているだけで得られる安心感と所属感等）

日本在住の中国人母親の多くが、「ママグループ」を通して様々な育児情報を得た経験があり、育児ストレスの軽減に繋がることもあり、「ママグループ」の「情報的サポート」と「情緒的サポート」の提供をある程度体験している。また、「ママグループ」を通じて開催されたイベントへの関わりの機会を得たことで、「ママグループ」が確実に「社交的サポート」を提供していることも確認できた。一方、「道具的サポート」と「存在証明」についてはあまり提供されていない。なぜなら、「道具的サポート」については、母親が忙しい育児生活の中、実際に他の母親の生活に関わっていくのは難しい。「存在証明」の提供についても、やはりSNSだけでは、一般的に深い付き合いに至らないことが多いため、存在証明を与えられるまでにはならず、その結果として「存在証明」の提供についても十分な効果が得られない。これらを踏まえ、表2に示したように本研究の仮説を立てた。

表2. 本研究の仮説

	ソーシャル・サポート	提供状況
①	道具的サポート	×
②	情報的サポート	○
③	情緒的サポート	○
④	社交的サポート	○
⑤	存在証明	×

注：○は有、×は無。

2. 用語定義と調査概要

2.1 用語定義

本研究では中国人母親を対象とするため、「中国人母親」と「WeChatママグループ」について、以下のとおり定義する。

本来、中国人母親とは、中国国籍を有する者としているが、本研究で定義する中国人母親は、法律上の国籍と関係なく、例えば日本人と結婚し（日本人配偶者）、或いは帰化し日本国籍を取得していても、日本に在住している上で自らを文化的に中国人だと考える母親であれば、中国人母親とみなす。

「ママグループ」については、本論文では、以下のように定義づける。「グループメンバーは母親、或いは妊婦、妊娠準備中の者がメインである」と「主なチャット内容は妊娠・出産・育児関連である」という2つの条件を満たすWeChatグループであれば、「ママグループ」と言う。本論文では、日本在住の中国人母親に用いられる「ママグループ」のみを研究対象とする。また、今回の調査で取り扱う17個の「ママグループ」[2]をそのグループへの登録人数[3]からおおまかに大中小の規模に分類する（表3）。「大ママグループ」では様々な地域・分野の中国人母親が参加していることが特徴的である。それに対して、「中ママグループ」では、

表3. 本研究で取り扱う「ママグループ」

大ママグループ（人数：100人以上）	中ママグループ（人数：10人～100人）	小ママグループ（人数：10人以下）
MGA（359人）	MGa（103人）	MG1（5人）
MGB（235人）	MGb（81人）	MG2（4人）
MGC（400人）	MGc（21人）	MG3（9人）
MGD（469人）	MGd（50人）	MG4（8人）
MGE（225人）	MGe（30人）	MG5（4人）
	MGf（15人）	MG6（5人）

注：「ママグループ」への登録人数はインタビュー時点の人数による。

利用目的がイベントに関する連絡のため「大ママグループ」から独立してきたセカンドグループが多いことが特徴的である。「小ママグループ」には、管理人のグループ（MG1）もあれば、地理的に近い母親が構成する「大ママグループ」或いは「中ママグループ」から独立したセカンドグループ（MG2、MG3、MG4）もある。

2.2　調査概要

本調査では、日本在住の中国人母親[4]26名[5]に対する半構造化インタビューを実施したほか、「ママグループ」を通じて企画・開催されたイベントへの参与観察も計8回行った。

半構造化インタビューは、2017年8月から10月の3ヶ月間をかけて実施し、主にインタビューの協力者（以下「協力者」と表記）の「基本的属性」「育児状況」「『ママグループ』の使用状況」「『ママグループ』への評価」という4つの枠をめぐり展開した[6]。協力者の募集については、筆者の知人及びその知人の紹介を通して行った母親と、主にMGAとMGBという2つの「大ママグループ」を介して募った。ランダムサンプリング（無作為抽出）という観点から見れば、観察方法に不十分さが残っているのは確かだが、日本在住の中国人母親の「ママグループ」の活用現状を把握するのに必要なサンプル数の確保には努めた。また、「ママグループ」での募集は、その「ママグループ」の管理人の許可を得てから行った。さらに、協力者に対するすべてのインタビュー調査は筆者自身が行い、インタビューの回数は1人の母親につき2回であり、1回目のインタビューは主に面談で、2回目のインタビューは主にWeChatでのチャットや通話で実施した[7]。インタビュー時間は1回につきおよそ30分程度で、1人の合計インタビュー時間は約1時間であった。そして、2回のインタビューに加え、誤認を防ぐためWeChatメッセージを通して情報確認などを行った。また、インタビューを始める前に、全ての協力者に対して、本研究の主旨やプライバシー保護の説明などを行い、許可を得られた協力者に関してはインタビュー内容を録音した。さらに、「ママグループ」の使い方を評価されていると感じないように、できるだけその母親が話しやすいような雰囲気作りに努めた上、言葉遣いにも配慮した。

一般的な傾向として「ママグループ」については、随時自発的に立ち上げられたり、解散したりすることが多々あり、これがグループの特徴の一つであるため、短期的にその全ての「ママグループ」を網羅して研究するのは不可能に近い。従って、今回の研究では、偏りがあるが、筆者の関わりのある短期的に解散される心配のない「ママグループ」を考察対象にした。「ママグループ」を通じて企画・開催されたイベントへの参与観察に関しては、筆者自身が2017年5月からボランティアとして企画段階から関わったため、企画関連者の意見や、参加者の感想なども把握することが可能となった。

3.　調査結果[8]

3.1　協力者の基本的属性

協力者の基本的属性については、表4のように整理した。最後の項目から分かるように、すべての協力者の末子の年齢は6歳以下であった。また、調査時点で2人の子どもを持つ母親（2人目妊娠中の者も含む）が8人いたことに対して、1人の子どもを持つ母親（1人目妊娠中の者も含む）の方が多く、18人であった。この点から、就学前の子がいる中国人母親が「ママグループ」に参加する傾向があることが伺える。それと関連し、協力者の年齢層は20代と30代に集中している。協力者の職業について、専業主婦と（正）社員・パートタイム・自営業をしているのはそれぞれ10人で、自営業ではないが自宅で仕事する母親は6人い

表4. 協力者の基本的属性

年齢	・20代　6人 ・30代　17人 ・40代　3人
職業	・専業主婦　10人 ・自営業ではないが、自宅で仕事する主婦　6人 ・(正)社員・パートタイム・自営業　10人
来日年数	・3年以下　3人 ・3年～5年以下　7人 ・5年～10年　8人 ・10年以上　8人
在留資格	・家族滞在　9人 ・永住者・日本籍(帰化)・日本人配偶者　9人 ・その他(医療、経営・管理、技術・人文知識・国際業務等)　8人
子供の数・年齢	・数：一人目妊娠中・子ども1人　18人 子ども2人・二人目妊娠中　8人 ・年齢：すべての協力者の末子の年齢は6歳以下

た。つまり、実質的に育児しながら仕事をしている母親の方が多かった。来日年数からは、来日年数が3年以下の母親が「ママグループ」に参加している人数が比較的少なく、来日年数が3年以上の母親がより多く「ママグループ」に参加しているという実態が把握できた。そして、協力者の在留資格から見れば、永住者と日本籍（帰化）の者を含め、様々な在留資格を持つ中国人母親が「ママグループ」に入っていることも分かった。

3.2　日本在住の中国人母親の育児状況

協力者の育児状況については、主に「育児形態」「夫から得られる支援状況」「親族の呼び寄せの有無」「社会的孤立度（日常のことで相談できる人との接触可能性を指す）」という4つの側面から把握してきた。

鄭（2006）は、在日中国人家庭の育児形態は中国本土と同様の家族・親族共同育児であると述べている。一方、今回の調査では、日本で暮らしている中国人の育児家庭においては、母親中心の育児パターンが最も多いこと（26人の中23人も占めた）が分かった。この違いが出てきたのは、研究対象の違いによって生じたと考える。鄭（2006）の調査対象を「夫婦のどちらかが留学生の育児家庭」「夫婦が共働きの育児家庭」「国際結婚の育児家庭」としてきたことに対して、今回の調査対象は、この3つの枠のいずれにも当てはまらない「夫婦とも中国人で、どちらかが仕事している」家庭が多かった。この違いから、日本で暮らしている中国人育児家庭のパターンと育児形態が多様であること、或いは変容している可能性が示唆される。

夫のサポートが子育てと関連する母親のストレス緩和に有力であることは、多くの研究により指摘されている（加藤 2005; 山村 2005）。そこで、山村（2005）のモデルを参考に、「育児サポート」「家事サポート」と「情緒的サポート」という3つの側面から夫からの支援状況についても調査した。その結果、全体的に見ると、中国人父親は日本人父親より家事と子育ての両方に参加する割合が高く、ほぼ全て（22人中19人）の中国人父親が家事と子育ての両方に参加している。それに対して、母親の育児相談の傾聴程度から、父親から得られる「情緒的サポート」について尋ねた結果、父親の国籍との関連が弱く、全般的に話をよく聞いてくれる父親もいれば、あまり聞いてくれない父親もいることが分かった。その割合は、半々くらいであったが、つまり、中国人父親は子育てと家事の手伝いを積極的にしていると言っても、母親の精神面での支えにならないケースは珍しくない。

また、近年、日本のビザ発給要件の緩和に伴い、妊娠・出産・育児の際に中国にいる家族を呼び寄せる家庭もよく見られる。今回の調査においても、協力者26人中22人の母親が中国にいる親族を呼び寄せている、或いは呼び寄せた経験があることが分かった。家族・親族の呼び寄せについて、多くの母親が自分の親が近くにいると安心感を得やすく、体力面でも協力を得られるため結果的に、母親の疲労度に差がでる。これにより呼び寄せに対してはポジティブに評価されることが多い。また、子育てへの援助と家事支援を目的に、中国から親族を呼び寄せる家庭が多いが、それ以外にも子どもの母国語の忘却を防ぐために親族を呼び寄せているという家庭も見られた。一方、養育方法の違いや嫁姑関係などに起因した摩擦などを心配し、親族の呼び寄せに対してネガティブに評価している母親も少なくなく、実際に養育方法或いは育児理念の違いにより、摩擦が生じる場合もあった。さらに、母国から親族を呼び寄せたとしても、その親族が中国に帰国してからの母親の自立性、そして、呼び寄せた自分の両親（親族・家族ら）の日本における孤独問題にも対応しにくいという声があった。

上述のように、夫を含め、母国にいる家族・親族からの支援が得られる母親でも、それなりの課題があり、必ずしも母親の育児ストレスなどの緩和・軽減に役に立つとは言い切れないことが分かる。これも多くの日本在住の中国人母親が「ママグループ」を利用している一因だと考えられる。

最後に、協力者の社会的孤立度について、「近くの親族の有無」「近くのママ友以外の友人の有無」「日本人ママ友の有無」「母親の職業の有無」「子どもの保育園への送迎の有無」「出かける際に他のママと同行の有無」「子育て支援センターや区役所の相談窓口などの利用の有無」という7つの項目を調査した。1つの項目につき、回答が「有」の場合は1点、「無」の場合は0点で採点し、その総点数が高いほど社会的孤立度が高いとする。その結果、4点以上の母親は20人で、全体的に社会的孤立度が高いことが判明した。また、その中、来日して10年以上の母親も数名いた。つまり、来日年数が長いにも関わらず社会的孤立度が高いという母親もおり、社会的孤立が問題となっていることが明らかになった。

3.3 「ママグループ」の使用状況

協力者の「ママグループ」の使用状況に関しては、主に以下3つの側面から考察してきた。

3.3.1 「ママグループ」への依存度（使用総時間数[9]）

3.2に言及したように、協力者の来日年数と関係なく、全体的に社会的孤立度が高い。協力者の社会的孤立度と彼女らの「ママグループ」への依存度との関係を分析してみると、図1のような関係が成り立っていることが分かる。図1から、母親の社会的孤立度が高いほど、「ママグループ」への依存度が高い傾向が見える。また、各個人によって差があるが、1歳頃までの子がいる母親は、「ママグループ」の使用時間が相対的に長い傾向も見えた。この点から、「ママグループ」の使用時間と子どもの発達程度及び母親の育児生活への適応程度が関連している可能性があることが示唆される。

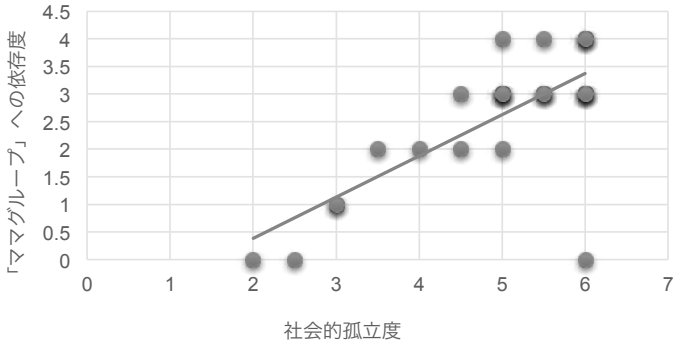

図1. 社会的孤立度と「ママグループ」への依存度の関係

3.3.2 チャット内容から見た「ママグループ」のソーシャル・サポートの提供状況

「ママグループ」におけるチャット内容について、協力者からの回答を含め、筆者自身も参加している数個の「ママグループ」に対する観察から整理した。後述(3.4)するが、あまりにも膨大な情報量であるため、表5のようにカテゴリーに分けてまとめて整理した。

2.1に言及したように、「主なチャット内容は妊娠・出産・育児関連」となっていることは「ママグループ」と呼べる1つの条件である。そのため、当然、「ママグループ」でのチャット内容も妊娠、出産、育児に関する話題が最も多い。表5から分かるように、子ども用製品に関する情報をはじめ、子どもの病気・身体異常への対応や養育・教育方法など多岐にわたり、ほぼ子どもの生活全般に関わる話題が「ママグループ」でチャットされている。また、育児関連の内容だけではなく、パスポートとビザの申請・更新や運転免許の切替え（外国免許から日本免許証への切り替え）、求人情報などの一般的な海外暮らしに関する内容も盛んである。

これらのチャット内容から、「ママグループ」は確かに日本在住の中国人母親に「情報的サポート」を提供していることが確認できる。また、これらの情報を得ることによって、子育て不安や悩みが軽減される場合もあることから、「ママグループ」は「情緒的サポート」も提供しているということも判明できる。

ここから、海外生活に関わる一般的な話題や子どもの健康に関する内容に対して、母親が共通に関心を持っていることが分かるが、子どもの発達程度により、母親が注目する話題が異なる場合もある。例えば、協力者に対するインタビューから、1歳頃までの子がいる母親は養育方法に関する内容により注目し

表5.「ママグループ」でのチャット内容

内容	例
妊娠・出産に関する知識の提供及び経験交流	・妊娠中の身体変化に関する質問及びそれに対する回答 ・子ども用製品に関する情報提供等 ・産後回復に関する質問とそれに対するアドバイス
病院・病気関連の情報提供・確認	・子どもの病気・身体異常に関するアドバイス ・病気の症状と病名の確認 ・子どもに身体異常がある際に、通院の必要性の確認 ・特定の地区における夜間病院に関する情報の提供
養育方法に関する経験シェア	・離乳食の開始時期や内容などに関する質問とその回答 ・子どもの発達状況に関する確認 ・育児関連書籍の紹介 ・自らの養育方法の妥当性に関する確認
教育方法の意見交流と経験シェア	・保育園、幼稚園の探し方に関する質問及び回答 ・一般教育に関する意見交換及び経験シェア ・言語教育に関する意見交換及び経験シェア
その他	・日常話の雑談 ・子育て悩みごとへの傾聴と共感 ・外国人と子育てと関係あるニュースや記事などの共有 ・求人情報の共有

ているが、1歳以降の子がいる母親は養育方法の代わりに教育方法に注目していることが分かった。ただ、「ママグループ」に入っているのは就学前の子がいる母親が最も多いため、幼稚園以降の教育に関する詳しい内容はあまり話されていない。そして、全体的に見ると、母親は保育園の申請や幼稚園の選択などのような「重要事項」に関しては区役所などの公的機関に頼っている反面、子どもの夜泣きへの対応法や子ども用製品の情報不足というような日常的で「些細」な子育ての悩みがある際には、「ママグループ」を用いて解決する傾向が見られた。この点から、「ママグループ」と公的機関の補完性が窺える。

3.3.3　チャット以外に行うことから見えた「ママグループ」のソーシャル・サポートの提供状況

WeChatはSNSの一種であるため、母親は「ママグループ」を通じて、行動を伴わない内容についてチャットをしているだけではないかと思われがちかもしれない。しかし実際は、具体的な行動を伴った会話ややりとりが行われている。会話以外に、近所の母親探しやイベントの開催、そして教育活動までも「ママグループ」を通じて行われている。

上述のように、日本在住の中国人母親は「ママグループ」では様々な話題について情報交換や計画を行っている。日々のチャットを通じて、近所の母親が見つかり、そこから個人のWeChat友だちになり、実際の生活において接点を持つようになった母親は少なくない。協力者内の関係を調べた結果、実際の生活で会ったことがある中国人母親の全ては「ママグループ」を通じて知り合った母親の数が26人中19人と多かった。「ママグループ」を通じて知り合った母親同士で、日常的に子ども同伴の外出や日帰りのファミリー旅行などに出掛けたりする家族もある。

また、「ママグループ」を活用し、イベントを企画・開催するという活動も行われている。2017年5月から2019年1月7日現在までで、筆者自身が確認できたイベントの企画・開催があった「ママグループ」は2つ存在し、そのイベント開催数は8回であった。これらのイベントの規模は異なるが、すべてのイベントは「ママグループ」の母親により自発的に企画・開催されていることと、その内容は子ども或いは親子を中心にしていることが共通である。その中、MGA「ママグループ」を通じて不定期的に企画・開催されたイベントは3回[10]であり、参加者が最も多いものでは300人以上が来場している。イベントの目的は子どもどうしの交流であるが、親どうしも交流することができるものであった。それに対して、MGEの「ママグループ」を通じては、2018年9月より、月1回のペースで少人数のイベント[11]が開催されている。これらのイベントの中には、ネットテレビ局に報道されたイベント[12]もある。さらには、これらのイベント開催の主な企画者たちとの話し合いを通して、イベント開催には一般的な交流以外にも、子どもたちに中国語を話す機会を作ることも目的としていることが分かった。参加している親側からも、子どもたちがこのようなイベントを通じて、家族以外の人と中国語を話す機会を得られることが参加動機の一つとなっていることが明らかである。このように中国語能力の維持を目的の一つとしている活動も存在している。

その他、「ママグループ」を通じて教育活動を行っていることも本調査を行った際に明らかになった。3歳頃の子どもがいる母親8人が参加しているMG4では、参加者の全員が、当初からMGCでのチャットを通じて、お互い子どもの母国語教育を非常に重視していることが分かった。そこからMG4の立ち上げを行い、中国語講座を開くまでに至っている。2017年9月から週1回、毎週日曜日に1時間この講座が開かれており、2019年1月現在も引き続き講座を開催している。

このように、チャット以外の活動も行うことから、「ママグループ」は様々な形で「社交的サポート」を提供していることが分かる。

しかし、数多くの日本在住の中国人親子が活動を通して利益を得ているものの、社会からの支援が十分に受けられていない場合、こうした活動を継続していくことは困難である。MGAを通じたイベントは、3回開催されたが、3回目以降の予定は未定となっている。一方、MGEで企画・開催されているイベントは現時点では、継続的に行われているが、長期的な継続に関しても未定である。企画・実施者へのインタビューではイベントを専業とするのは現実的ではなく、こういった活動は社会的な援助無しには、継続的に開催していくのは難しいと語っている。

3.4 「ママグループ」に対する評価

3.4.1 「ママグループ」に対するポジティブな評価

「ママグループ」に対する評価について、まず、協力者に「あなたにとって、『ママグループ』はどれくらい役に立ちますか？」と質問してみた結果、「非常に役に立つ」(18人)と「役に立つ」(2人)と答えた母親は合計20人で、8割以上を占めた。「どちらでも言えない」「あまり役に立たない」「役に立たない」と答えた母親は、それぞれ1人ずついた。つまり、協力者の多くは「ママグループ」は自分にとって役に立つと考えている。

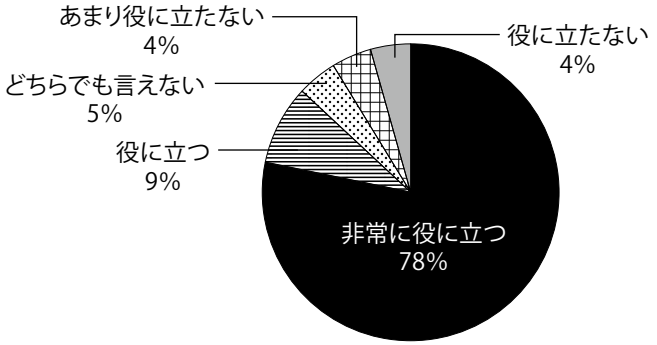

図2.「ママグループ」に対する評価

また、膨大なチャットメッセージの中には、役に立つメッセージと役に立たないメッセージがあると考えられ、その割合はどの程度であると思うかと協力者に確認したところ、表6のような結果が出た。表6から分かるように、「ママグループ」における半分以上のメッセージが役に立つと考えている母親が8割以上を占めるが、数字から見ると、それほど役に立つメッセージは多くないと考える母親が大半である。興味深いことに、「ママグループ」自体は非常に役に立つと答えたが、メッセージ自体には役に立たないものの方が実際には多いと感じる母親も見られた。このことから、個別なメッセージが役に立つ或いは役に立たないにも関わらず、「ママグループ」を通じて情報的サポート以外の何かを得ていることがあることが示唆される。協力者によれば実際には、生活で役に立たないメッセージも多数含まれているが、同じ立場の人たちと交流することで、ストレスの緩和などが期待できるという声も聞かれたことから、「ママグループ」におけるチャット内容は「情報的サポート」以外に、「情緒的サポート」をも提供していることが再確認できた。

表6.「ママグループ」の役に立つ情報と役に立たない内容の比率

役に立つメッセージ : 役に立たないメッセージ	10:0(0人) 9:1(0人) 8:2(4人) 7:3(6人) 6:4(2人) 5:5(7人)	4:6(2人) 3:7(1人) 2:8(1人) 1:9(0人) 0:10(0人)
比率	83%	17%

さらに、「あなたにとって、『ママグループ』が最も役に立つのは何だと思いますか。」という質問には、情報の入手と精神上のサポートと言及されたほか、「近所のママが見つかる」という回答が頻出した。実際に直接会ったことがある母親の全ては「ママグループ」を通じて知り合った者が多く、26人中19人いた。そして、協力者からは「ママグループ』に入るだけで、一種の安心感を得られる声が聞かれた。また、「ママグループ』を一種の大家族であり、参加者はその家族の一員とみなし、そこから帰属感を得るという参加者もいた。このように、母親たちの「ママグループ」に対する高い評価から言えることは、「ママグループ」は確実に日本在住の中国人母親に「情報的サポート」「情緒的サポート」「社交的サポート」を提供していることが再度確認できた上、「存在証明」も提供していることが明らかになった。

3.4.2 「ママグループ」に対するネガティブな評価

一方、「ママグループ」に対するネガティブな評価も少なくなかった。まず、「メッセージ量の過剰」という問題が挙げられる。特に「大ママグループ」では何百人もの母親が参加しているので、普段話されるトピックや内容が豊富である一方、そのメッセージの量も非常に膨大になってしまうことがある。もちろん、400人が参加している「ママグループ」では、毎日その全員が活発に発言しているわけではないが、活発的にチャットしている人が限られている場合でも、毎日のチャット量が膨大になるのは珍しくない。例えば、MGBの例では、2017年10月22日から2017年10月28日までの一週間の間に、総メッセージ量が3738項目もあり、1日に平均534項目のメッセージがあった。最も多い日には1037項目のメッセージがあったことが確認されている。発言数がこれほど膨大になると、何か質問がある際に以前に発信された質疑応答内容を確認せず、

直接「ママグループ」で重複している質問する母親が出てきてしまう。こうなると、同じ質問を異なる母親から何度も質問されるということが起きる恐れがある。これは「ママグループ」のチャット量が膨大になる一因でもあると考えられる。このように、図3のような「重複問題」と「メッセージ量が多すぎる」という悪循環になってしまう。また、母親はついつい自分の育児経験だけに基づき他の母親からの質問に回答するため、同じ質問に対して正反対の回答が出てくる場合に困るという場合もある。

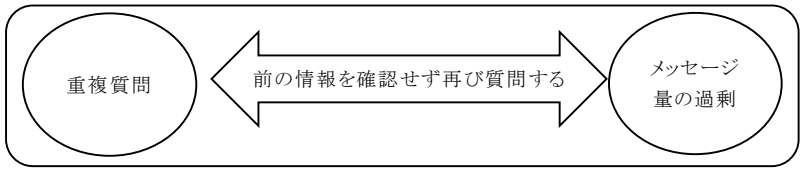

図3.「重複質問」と「メッセージ量の過剰」の悪循環

こういった問題以外にも、「大ママグループ」の地域性が弱いことも指摘されている。例えば、MGAとMGEはイベントの開催を行う「ママグループ」であるが、それらの「ママグループ」には距離的に遠く離れている母親も参加している。この場合、例え大阪では頻繁にイベントが開催されていたとしても、関東の母親にとっては、実際にイベントに参加するのは難しい。つまり、大阪で開催されるイベントの関連情報は関西以外の母親たちにとつて、無意味な情報になる可能性が高い。後述するが、この点については、地区ごとにその地域の「ママグループ」を立ち上げることが理想的だと考えられる。

このように、「ママグループ」に対して、様々な意見もあり、その改善が必要な部分も少なくない。

4. 仮説の検証と『ママグループ』の問題点のまとめ

本節では、「ママグループ」の問題点を含め、そのソーシャル・サポートの提供状況について総じて整理する。

まず、表7から明らかになることは、「ママグループ」における豊富なチャット内容及び協力者が「ママグループ」に対する高い評価から、「ママグループ」は確実に日本在住の中国人母親に「情報的サポート」と「情緒的サポート」を提供していることが確認できた。その全てのチャット内容が非常に役に立つとは言えないが、それを抜きにしても、チャットの内容からもたらされるリラックス感が「情緒的サポート」になる場合もある。また、協力者の「ママグループ」に対する評価からは、「ママグループ」に入っているだけで自分の社会的居場所があると感じられるといった「存在証明」の提供をしていることも確認できた。加えて、「ママグループ」を活用して近所の中国人母親探しやイベントの開催、そして教

表7. 仮説の検証

	ソーシャル・サポート	提供の有無[13]	チャット内容からの根拠	チャット以外に行うことからの根拠
①	道具的サポート	×→×	特になし	特になし
②	情報的サポート	○→○	・妊娠中の身体変化に関する質問及びそれに対する回答 ・子ども用製品に関する情報提供等 ・産後回復に関する質問とそれに対するアドバイス ・子どもの病気・身体異常に関するアドバイス ・病気の症状と病名の確認 ・特定の地区における夜間病院に関する情報の提供 ・離乳食の開始時期や内容などに関する質問とその回答 ・子どもの発達状況に関する確認 ・育児関連書籍の紹介 ・保育園、幼稚園の探し方に関する質問及び回答 ・一般教育に関する意見交換及び経験シェア ・中国語教育に関する意見交換及び経験シェア・外国人と子育てと関係あるニュースや記事などの転送・求人情報の提供	・協力者の評価
③	情緒的サポート	○→○	・日常話の雑談 ・子育て悩みごとへの傾聴と共感 ・自らの養育方法に関する確認 ・子どもに身体異常がある際に、通院の必要性の確認	・協力者の評価
④	社交的サポート	○→○	・母親探しに関する対話 ・イベント関連の情報 ・教育活動に関する内容	「ママグループ」を通じた ・母親探し ・イベントの開催 ・教育活動の開催 ・協力者の評価
⑤	存在証明	×→○	特になし	・協力者の評価

育活動等が行われていることから、確実に「社交的サポート」を提供していることも明らかになった。一方、上述4つのサポートを提供していることに対して、協力者の回答より、実際に育児にかかる労力や手間を軽くするための行動が見られていなかったことから、「道具的サポート」の提供は十分されていないと言える。

一方、「ママグループ」が確実に「情報的サポート」「情緒的サポート」「社交的サポート」「存在証明の提供」という4つのソーシャル・サポートを提供しているとは言え、いくつかの課題も残されている。異なる規模の「ママグループ」別にまとめると、「大ママグループ」は、メンバー間で正反対の回答が出るという問題のほか、「重複質問」と「情報量の過剰」の悪循環もある。「中ママグループ」はイベントを開催するために立ち上げられたセカンドグループが多いため、イベント後の利用率が低いという問題[14]も指摘されている。また、「小ママグループ」の場合、少人数のグループであるため、利用者たちはそれを活用し、より深い交流を行えるという利点がある一方で、特定の質問に対して、グループ全員が知らない場合があるため、その「情報的サポート」の提供の機能性が弱い。また、「大ママグループ」の「地域性が弱い」という問題も「ママグループ」がより効率的、そしてより質の高いソーシャル・サポートを提供する阻害要因になり、改善の余地があると考えられる。さらに、「ママグループ」の活用は、日本在住の中国人母親の交流・互助を促進しているが、日本人や中国以外の外国人育児家庭とは疎遠になってしまうという課題も窺われる。

これらの問題点については、3.4.2に述べたように、地区ごとにその地域の「ママグループ」を立ち上げることが望ましいと考えられる。そうすることを通して、「ママグループ」によるソーシャル・サポートの提供の機能性を向上できるほか、地域性が弱いことによる問題も解決できるからである。その上、地域密着型の「ママグループ」を活用すれば、その地区の中国人母親間の交流を促進できるほか、区役所或いは民間団体が開催するイベント情報の発信とその情報の事前リマインドを行え、中国人育児家庭と日本人育児家庭との交流の機会を増やすことが可能となると考えられる。

おわりに

本研究は、日本在住の中国人母親の「ママグループ」の使用状況をある程度把握した上で、そのソーシャル・サポートの提供状況及び問題点について整理した。数多くの「ママグループ」が存在している中、範囲が限られた調査でもあるが、今後、この調査結果から日本在住の中国人育児家庭のサポートを目的に「ママグループ」の活用を検討する際、「ママグループ」の「期待できる個所」と「改善すべき個所」の方向性を提供できると考える。この研究で論じた通り、WeChat内の「ママグループ」は日本在住の中国人母親のソーシャル・サポート獲得に多大な役割を果たしているとは言え、数あるSNSの一種にすぎない。本研究で扱ったのは中国人による特定のSNSによる「ママグループ」の活用のみだが、日本在住の他の外国人母親がWeChat以外のSNS（Facebook等）を活用して共済している光景も見られた。今後、一つのケーススタディーのみからだけでは見えない日本における様々な文化的背景を持つ母親たちの共生を図るため、日本人母親を含めた中国籍以外の母親によるSNS の利用状況も明らかにしていくことが望まれる。それにより、「SNSで の『外国人母親は同国籍の母親コミュニティーに引きこもりやすい』という問題を避け、外国人母親と日本人母親の共生が促進する」という解決策を検証的に模索していくことが重要な課題となる。

注

1 WeChatは中国語で「微信」であり、テンセント（騰訊）が2011年1月に推出したリアルタイムの通信ソフトである。「WeChatママグループ」は中国語で「微信妈妈群」であり、つまり、母親たちが入っているWeChatグループのことである。WeChatそのものはかなり新しいものであるため、「WeChatママグループ」に対する厳密的な定義がないことが現状である。

2 MGAは基本関西地区在住の中国人母親が参加している「ママグループ」であるが、関西以外の地区の中国人母親も見られる。MGBは特に地域の制限はないが、大阪府在住の中国人母親が多く参加している。MGCとMGDのいずれもあまり管理されていないほか、現在交流の機能が衰退している。MGEは絵本の読み聞かせが得意である母親に立ち上げられ、参加者はそこで絵本の読み聞かせを通じた交流をしたり、録音した絵本をシェアしたりしている。MGa、MGb、MGcはMGA「大ママグループ」から独立したセカンドグループであり、いずれもイベントを企画するために立ち上げられ、その後解散されずそのまま残ったグループ

である。MGdはMGBから独立した同じ年生まれの子どもがいる母親の「ママグループ」である。この「ママグループ」も1度イベントを開催したことがある。MGeは新しく立ち上げられたママグループであり、「大ママグループ」の原形である。MGfはMGE「ママグループ」から独立したイベント前後に使われるセカンドグループであり、同様なセカンドグループは以前も4つ（今まで合計5回のイベントを開催した、最新のものはMGf）存在したが、毎回のイベントの約1週間前に立ち上げられ、約1週間後に解散された。MG1はMGAの管理人のグループであり、MG2 ～ MG4は異なる「大ママグループ」から独立した地理的に近い母親のグループと興味・価値観などが近い母親のグループである。その中、MG4の母親は特に子どもの母国語教育を重視し、母親がボランティア先生とし、週一回子どもの教室をやっている。MG5とMG6は出産入院中で知り合った母親同士で立ち上げられた「ママグループ」である。

3 「ママグループ」の人数は、そのグループのメンバーであれば、そのグループの画面から確認できる。筆者は17個の対象「ママグループ」に全て入っているわけではないが、自分が参加していない「ママグループ」については、インタビューの時点で、協力者が加入していた「ママグループ」の状況について尋ねた際に、そのグループ名と特徴及びその人数をメモした。

4 日本における全ての外国人登録者のうち、中国人の登録者が最も多い。また、総務省（2017）によると、外国人住民が10万人を超える市区は大阪府大阪市のみである。本調査においても大阪市に在住する中国人母親たちを中心に実施してきた。

5 26人のうち3人は、インタビューする時点で、「ママグループ」に入っていなかった。また、入っていない理由はそれぞれ異なり、情報量の過剰で困惑を感じ退出した母親がいれば、今まで「ママグループ」の存在を知らなかったが、筆者のインタビューをきっかけにその存在を知りはじめて入った母親もいた。それに対して、プライバシーの保護に不安があるため、今まで入ったことがなかったし、今後も入る予定がない母親もいた。

6 ほぼ全ての協力者の母国語が中国語であるため、調査においては、少しの日本語を混じえたが、主に使用した言語は中国語であった。

7 2回目のインタビューは、どうしても面談とWeChatでの通話インタビューの都合がつかない母親に、許可を得た上で、質問項目を文字化（ワード版）したものをWeChatかメールで送信し、その回答を加えたワード内容を返信してもらう形にした。その人数は2人であった。

8 本研究のインタビュー調査の結果を分析するのに3段階で整理してきた。まず、協力者の回答を個別に記録し、保存した。2.2に述べたように、本研究では2回のインタビューを行ったので、その結果の記録も同じ用紙に色区別をして2回行った。全ての回答をインタビュー時のメモ或いは録音に基づいて記録した。次に、重要なデータの部分を再度確認し、内容の正確さを確保するため、協力者本人とも最大限に確認した。その後、母親の「基本的属性」「育児状況」「『ママグループ』の使用状況」「『ママグループ』への評価」という4つの枠に、それぞれの関連質問項目の番号を明記した上、回答を総じて整理してきた。参与観察については、自分の観察の他、主催した母親たちと参加者が「ママグループ」でシェアしたイベントに対する感想やコメントなども参照した。また、「ママグループ」の特徴及び「ママグループ」でのチャット内容については、協力者の回答を含め、筆者自身が入っている「ママグループ」への観察を基づき、整理した。

9 「ママグループ」の使用時間について、協力者に「1日中、何時間くらい『ママグループ』を見ていますか。」と聞いても、そのおよその時間を数字で答えた母親は何人かいたが、「さあ、それは計算できないね！時間がある時に見ている程度だけど」「普通、子どもが寝る時に見ているが」というふうに答える母親が多かった。その場合は、適切なタイミングで「どのような時に時間があるのか」或いは「子どもが一日何回、そして一回にどれくらい寝るのか」のような質問を雑談の形で尋ねてみた。以下表8の時間は協力者の回答に基づき、筆者が算出したものである。

表8.「ママグループ」の使用時間

使用頻度	時間	人数	比率
レベル4	3時間以上	4人	15%
レベル3	2時間～3時間	13人	50%
レベル2	1時間～2時間	4人	15%
レベル1	1時間以下	5人	19%

注：レベル1については、中ママグループを使用していないのは3人。

10 これら3回のイベントは、それぞれ異なる主題で行われた。2017年5月27日の「大阪六一児童節同歓会」は中国の六・一児童節を祝うため、子どもたちは遊びながら日中文化と接することができる活動であった。その内容は、紙切り（中国の伝統芸術の一種）や生花をはじめ、子どもバザーや親子インタラクティブゲーム・ダンスなど、非常に豊富であった。参加者は314人（当日に配布した受付番号から分かる）にも達し、ネットテレビ局に報じられた。2017年10月22日の「不給糖就捣乱（trick or treat）」はハロウィンを主題としたもので、大雨の日にも関わらず、約100人（MGcセカンドグループの大人の人数より算出）も仮装で来場し、参加者たちが持参した一品料理を食べながら交流してきた活動であった。また、2017年12月15日の「関西妈妈会圣诞快乐」は「母親たちへの1年間お疲れ様」の意味も含め行われた。

11 毎回の定員は親子15組であり、主な活動内容は絵本読み聞かせと制作である。

12 「一次大胆的尝试，诞生了你想象不到的定制儿童节」を題名に2017 年5月27日に日本龍之昇（DCNB）に放送。
http://mp.weixin.qq.com/s/boEgbG471XdIHaI4DHaaOQ

13 「×→×」は仮説と検証結果の両方とも提供無し；「○→○」は仮説と検証結果の両方とも提供あり；「×→○」は仮説が提供無であるが、検証結果が提供ありという意味。

14 イベントのために立ち上げられたセカンドグループであるため、イベント後に解散することをすすめる。なぜならば、活用していないまま未解散の場合は利用者（母親）にとって迷惑だと思われることがあるからである。

参照文献

今村祐子・高橋道子
2004 「外国人母親の精神的健康に育児ストレスとソーシャルサポートが与える影響――日本人母親との比較」『東京学芸大学紀要1部門』55: 53-64。

岩田美香
1995 「育児期の母親の不安とソーシャル・ネットワーク」『北海道大学教育学部紀要』68: 191-233。

歌川孝子
2008 「在日外国人の異文化ストレスに関する研究の動向――異文化ストレスの実態と地域保健活動の課題」『新潟大学医学部保険学科紀要』9(1): 131-136。

歌川孝子・丹野かほる
2008 「在日外国人の異文化圏での妊娠・出産・育児に関する文献検討――1987年から2008年の母子保健研究の分析から」『第39回日本看護学会論文集（地域看護）』39: 54-56。
2012 「在日外国人母の子育て支援の現状と課題――市町村保健師を対象とした実態調査から」『こころの文化』11(1)：81-87。

大日義晴
2017 「インフォーマル・サポートの類型――潜在クラスモデルを用いた記述的分析」『社会福祉』57: 19-30。

加藤道代
2005 「子育て期の母親における『被援助性』とサポートシステムの変化（1）」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』54(1): 353-370。

加藤孝士
2007 「養育者への重要な他者からのサポートと内的作業モデルの関連」『発達心理学研究』18(3): 185-195。
2008 「母親の主観的幸福感とソーシャル・サポートの関係――最も関わる人物からのサポート」『小児保健研究』67(1): 57-62。
2012 「母親の主観的幸福感とソーシャル・サポートの関係――中心的に関わる人物、および何気なく関わっている人数に着目して」『小児保健研究』71(3): 450-454。

川田敏章
2012 「地方自治体の在住外国人の母親の支援体制に関する一考察――横浜市の事例から」『愛知淑徳大学論集』8: 51-62。

木村真理子
1996 「文化変容ストレスに対するソーシャルサポートのインパクト――カナダ日系女性移住者の場合」『社会福祉学』37(1): 20-37。

小林佐知子
2008 「乳幼児をもつ母親のソーシャル・サポートと抑うつ状態との関連」『小児保健研究』67(1): 96-101。

清水嘉子
2002 「在日韓国・中国・ブラジル人の母親の育児ストレス――日本の母親との比較から」『母子衛生』43(4): 530-540。

杉浦絹子
2009 「育児中の在日ブラジル人女性の日本の母子保健医療に対する認識とその背景　日本の母子保健医療の課題に関する考察（第1報）」『母性衛生』49(2): 236-244。

武田真由美
2007 「A県における在日外国人の子育てニーズに関する探索的研究――在日外国人保護者、行政担当者、支援者へのインタビュー調査より」『社会学部紀要』103: 115-127。

鶴岡章子
2008 「在日外国人母の妊娠、出産及び育児に伴うジレンマの特徴」『千葉看会誌』14(1): 115-123。

鄭楊
2006 「在日中国人家庭の育児形態に関する一考察――関西在住中国人家庭の育児援助の事例から」『都市文化研究』（Studies in Urban Cultures）8: 72-87。
2006 「在日中国人家庭における「家族・親族の共同育児」の変容――育児援助の事例研究から」『教育学論集』32: 23-34。

橋爪きょう子・小畑秀悟他
2003 「在日外国人女性の精神鑑定例――異文化葛藤要因としての出産・育児」『犯罪学雑誌』69(2): 36-43。

濱村美和子・狩野鈴子・三島みどり・永島美香
2004 「在日外国人育児の現状について（第1報）――在日フィリピン人の母親の育児ストレスとその対処法」『島根県立看護短期大学紀要』10: 45-52。

南野奈津子
2017 「移住外国人女性の子育て困難とサポートネットワークに関する研究」『社会福祉学評論』18: 1-12。

山中早苗・中村安秀
2013 「就学前児をもつ外国人母親の社会的ネットワークと子育てに対するソーシャルサポート」72(1): 97-103。

山中早苗
2014 「外国人母親の社会的ネットワーク構築に関する研究――日豪における就学前教育サービスの視座から」（大阪大学人間科学研究科博士学位論文）。

山村文
2005 「幼児をもつ母親の生活満足度とソーシャル・サポートの関連性について」『帝京大学

心理学紀要』9: 73-92。

楊文潔・江守陽子
2010「在日中国人母親の育児ストレスに関する研究」『日本プライマリ・ケア連合学会誌』33(2): 101-109。

渡辺弥生・石井睦子
2009「乳幼児をもつ育児ストレスにソーシャル・サポートおよび自己効力感が及ぼす影響について」『法政大学文学部紀要』60: 133-145。

Garbarino, J.
1983 Social Support Networks: RX for the Helping Professions, In J. Whittaker, J. Gabarino & Associates (eds), *Social Support Networks: Informal Helping in the Human Services*, New York: Aldine Publishing Company, pp. 3-28.

House, J.
1981 *Work, Stress and Social Support*, Menlo Park, CA: Addison-Wesley.

Wills, T. A. & Shinar, O.
2000 Measuring Perceived and Received Social Support, In S. Cohen, L. G. Underwood & B. H. Gottlieb (eds.), *Social Support Measurement and Intervention: A Guide for Health and Social Scientist*, Oxford: Oxford University Press, pp. 86-135.

法務省
2016「在留外国人統計2016年12月末」
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html
（2017/10/19アクセス）
2017「（平成29年6月末）確定値公表資料（第1表）国籍・地域別在留外国人　人数の推移」
http://www.moj.go.jp/content/001238032.pdf（2017/10/19アクセス）
2018「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」
http://www.moj.go.jp/content/001278318.pdf（2018/1/6アクセス）

総務省
2017「（資料1）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成29年1月1日現在）」
http://www.soumu.go.jp/main_content/000495315.pdf（2017/12/3アクセス）

厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）
2014「（平成26年度　人口動態統計特殊報告「日本における人口動態―外国人を含む人口動態統計」の概況）結果の概要」（pp.5-6 参照）
https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyu/gaikoku14/dl/02.pdf
（2017/12/27アクセス）
2017「平成29年我が国の人口動態（平成27年までの動向）夫妻の一方が外国人の国籍別婚姻件数の年次推移－昭和40 ～平成27年」『政府統計』（p.32参照）
http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/81-1a2.pdf（2017/12/27アクセス）

Global Migration Data Analysis Centre
2015 Global Migration Trends Factsheet 2015
http://www.iomjapan.org/img/usr/Global_Migration_Trends_2015.pdf
（2017/10/19アクセス）

TENCENT ANNOUNCES
2017 SECOND QUARTER AND INTERIM RESULTS
https://www.tencent.com/en-us/articles/15000631502937074.pdf
（2017/10/19アクセス）